

様式第 2 号

視察研修先	大分県豊後高田市	氏名	壮風会 佐藤政人
視察研修項目	移住・定住について		

感想・所見など

大分県豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、東西 17.1km、南北 23.2 km、総面積 206.24 ㎢に位置する市で、平成 17 年 3 月 31 日に 1 市 2 町の新設合併により、現在人口約 21,000 人(合併当初は約 26,000 人)の市になった。

宝島社が発行する月刊誌「田舎暮らしの本」で、「2024 年度版第 12 回住みたい田舎ベストランキング」を今年 1 月に発表した、人口 3 万人未満の市部門で、「総合」「若者・単身世代」「子育て世代」「シニア世代」全てにおいて第 1 位を獲得した大分県豊後高田市に興味があり、本市の施策にどのように組込むことができるのか、以下のポイントについて研修した。

①空き家バンクの取扱いにおける民間事業者との連携方法について

Q1、UIJターンによる定住希望者対象としているが、市民の希望者も可能か？

A1、移住対象者のみ

Q2、現在の空き家バンク登録者の数は。また、県内（市内在住者は）・県外の比率は？

A2、登録者数：4479世帯のべ10732人、県内 3 割：県外 7 割

Q3、空き家バンクの仲介によるこれまでの成約実績は？

A3、386世帯

Q4、空き家バンク運営で、事業者との役割はどのようになっているか？

A4、契約のみ事業者（仲介手数料50000円補助）

②事業推進における財政措置について

Q5、どのような補助金・交付金を活用しているか？

A5、当初一般財源 → 7年前～1/2大分県(県外対象)、過疎債・地域活性化センター補助金等

③移住定住者の就業支援について

Q6、求人情報掲載による就業実績は？

A6、ハローワークと連携して求人情報を毎週公開

豊後高田市のホームページを見ると、トップページでは移住者向けに、徹底した魅了発信を実施しており、子育て支援・移住支援などのサイトが見やすく配置されている。

また、空き家情報を積極的に集め、紹介者には奨励金を出すなどし、1400 軒以上あった空き家のうち 500 軒ほどが空き家バンクに登録されており、現在 100 軒ほどが利用可能で、毎年 30～40 軒ほどが、契約されているということであった。

また、本市では民業圧迫すると懸念している、市内の不動産事業者は 4 社あり、補助金を出すなどして、関係性は大変良好とのことであった。

以上、大分県豊後高田市の移住定住施策は、教育・子育て・定住・就業の支援がリンクしており、結果、10年間で 747 人の社会増を実現した。また、直近5年間の大分県内 18 市町村別にみた人口移動状況を見ても、転入超過の自治体が大分市・豊後高田市・中津市・日出町(ひしまち)の 4 つとなっており、中津市・宇佐市・豊後高田市は、九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョンに組み込まれており、広域的な取り組みが転入超過につながる一因でもあるように思えた。

最後に、「昭和の町」を街歩き案内人の方と見学してきた。昭和の町並がそのまま残っており懐かしさを覚えるとともに、維持することの難しさを感じた。また、すれ違った小学生や、ガソリンスタンドの従業員が気さくに挨拶をしてくれたことの心地良さが一番印象に残った。

本市も、来訪者が気持ちよく過ごせる環境になってほしいと感じた。

様式第2号

視察研修先	大分県中津市	氏名	壮風会 佐藤政人
視察研修項目	6次産業化の取組について		
感想・所見など			
大分県中津市は大分県の北西部に位置し、北西部を福岡県に接している総面積 491.44 km² で、市域の 80% が山林原野を占めている。また、豊後高田市同様平成 17 年 3 月 31 日に 1 市 3 町 1 村が合併し、現在人口約 82,000 人(合併当初は約 85,000 人)の市になった。また九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョンにも組み込まれている。中津市は慶應義塾の創設者である福沢諭吉の出身地としても有名だ。 本市でも「さがえ 6 次産業化戦略」を策定しているが、機能していないように感じており、中津市の取組みを参考に、より実行力のある施策にするための提案を視野に入れて、以下のポイントについて研修した。 ① なかつ6次産業ネットワーク会議について Q1、現在の会員数、法人(団体)・個人の割合 A1、平成23年に発足し、現在、法人・団体47事業者・個人43事業者 Q2、会員になるための条件等 A2、市内に住所または事業所を有し、6次産業化に取り組んでいる、または取り組む意思がある者 ② なかつ6次産業推奨品制度について Q3、条件的に厳しい内容と思うが、これまで認証されなかった商品はあるのか？ A3、約100件ほど申請され40件認証されている。認証されなくても、改善をして再度認証申請を出せるようにフォローを行なっている。 Q4、推奨品となった場合、補助金等の支援はあるのか？ A4、協議会の、商品開発・販売促進・販売チャネル整備・ブランド開発・総合型産業推進の各事業費等として1200万円、なかつ6次産業創成推進補助金として2/3を補助（施設・機械等整備等上限200万円、商品開発・販促等上限70万円）を実施 中津市の6次産業推進事業は、「5つの地域」(旧市町村区)で生まれた商品を、「5つの視点」を満たす商品を開発して、「5」にまつわる生産者の物語を作り上げ、「なかつ6次産業推奨品」として認定し、中津市の宝として磨き上げている。 生産者のこだわりや、商品への愛情が伝わり、価値のある商品として世に出すプロセスが明確化されており、大変参考になった。 今後は、九州・中津ブランドとして、6次産業品を「逸品もん」、既存商品やソウルフード、工芸品や技術などを「伝統もん」、プラス観光資源等を、広く発信していくそうだ。 本市でも、ぜひ参考にしてもらい、6次産業の拡大と地域ブランド確立を実現してもらい、地域ビジネスが活発化するよう提言したいと感じた。			

視察研修先	福岡県飯塚市	氏名	壮風会 佐藤政人
視察研修項目	飯塚市のブロックチェーンの取組みについて		
感想・所見など			
福岡県飯塚市は福岡県の中部に位置し、周辺一帯は筑豊炭田と呼ばれ発展した総面積213.96㎢の筑豊地方の中心都市である。 また、平成18年3月26日に1市4町が合併し、現在人口約126,000人(合併当初は約133,000人)の市になった。また炭鉱閉山による疲弊から、積極的に企業や大学を誘致し、現在情報関連産業を集積し(日本一創業しやすい街を目指して)ITを活用した地域の活性化を目指す、「e-ZUKAトライバレー構想」を推進し、新産業の創出の実現を目指している。また、市内に理工系大学2校(九州工業大学情報工学部は日本で唯一の国立の情報工学部である)、短期大学1校があり、約4500人もの学生・研究者が集積しており、このような背景をもとに、各大学の卒業生等による大学発のベンチャー企業を中心に約50社が集結しており、大半を情報通信業が占めている。また、県・市・民間のインキュベーション施設等も充実しており、起業や研究を後押しできる環境が整っている。 このような飯塚市が、ブロックチェーンに取り組んだ理由を知りたく、以下の内容について研修した。 <u>※ブロックチェーン技術とは</u> <u>暗号技術を用いて取引履歴ブロック単位で管理し、鎖(チェーン)のように連結して保管するデータベースで、分散型台帳と呼ばれデータ改ざんがほぼ不可能で、システムダウンしにくく、低コスト運用が可能である。しかし、データ記録に時間を要することと、データ削除が困難、パブリックチェーンの場合は悪意のある第三者の介入が考えられる。</u> 新産業創出の取組みについて ブロックチェーン技術に着目した背景は、令和元年8月に民間企業が中心となり、「ブロックチェーンストリート」構想が始動した。高度かつ最先端のIT技術であるブロックチェーン技術に産学官が連携し取り組み、IT企業の創業・成長・集積を加速し、将来的に理工系大学が2校ある飯塚市がブロックチェーンの情報と技術の集積地になることを目指し、新産業の創出と新たなビジネスモデルの構築を目指すためであった。 ブロックチェーン技術の実用化を目指し、認知度の向上や実証事業のサポート事業を通じて積極的に展開している。 そこで令和2年に第一段ダミーの公的証明書電子交付に係る実証事業を行い、公的証明書のうち住民票データをメールで提出する社会実験をした。次に、令和4年に所得証明書の実データを用い電子交付する社会実験した。 どちらの社会実験でも課題が炙り出されているが、最新技術を用いた社会実験を行うことで、社会に対する問題提起や、法制度の壁など、今後取り組まなければならない課題が明確になったようだ。 しかし、ブロックチェーン技術自体がまだ身近でないため、今後の認知とシステムの標準化を国が積極的に取り組んでいかなければならないと感じた。 本市が取り組めるかという現実的ではないが、いずれブロックチェーン技術を使ったシステムが数多く生まれてくると思う。本市の工業団地の企業が研究開発し新たな技術に取り組むことの後押しや、寒河江工業高校との連携、理工系大学の研究施設誘致などできることはあるのではないかと考えた。			